

4. 具体的な改革の取組み

(1) 事業重点化（組み換え）の推進 ①成果重視による事業選択

項目名	取組内容	担当部局・室	取組み実績			備考	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度		
主要事業マネジメントシートの導入・活用 (本文P33~35)	事業重点化をサポートする機能として、各部局（長）が、主要事業マネジメントシートを活用し、事業優先性、事業選択、事業効果（費用対効果）の3つの観点から、継続的に点検（PDCA）を進める仕組みを導入します。	財務部 行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆主要事業マネジメントシートの導入【済】 ・平成27年度当初予算編成より導入済み ◆活用効果の検討と事業の重点化に向けた改善（様式の見直し等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントシート及びマニュアルの改訂(8月) ・平成28年度の当初予算要求及び知事重点事業に活用(11~1月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局において、優先性や効果の高い事業への組み換え(重点化)を行う仕組みの検討・実施 ・各部局長のマネジメントのツールとして活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度当初予算要求より、成果指標の実績に対する自己評価を実施 ・指標設定の状況について、整理のうえ、HPで公表 	

4. 具体的な改革の取組み

(1) 事業重点化（組み換え）の推進 ①成果重視による事業選択

項目名	取組内容	担当部局・室	取組み実績			備考
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
新公会計制度を活用したコストパフォーマンス評価 (本文P36)	新公会計制度を活用し、単位あたりのコストを算出することにより、事業の効率性やコストパフォーマンスを計測するとともに、各部局（長）が、当初の目標との達成度合い、経年変化等を比較することで、各事業の達成度合いと、その効率性の「見える化」を行い、点検指標として活用します。	会計局 会計指導課	<ul style="list-style-type: none"> ◆各部局において、主要事業マネジメントシートに新公会計制度を活用した「コスト分析」を記載【済】 ・マニュアルの改訂やフルコスト分析に必要な情報の提供を行い、各部局において「フルコスト分析」を実施 ◆活用効果の検討と改善（様式の見直し等） 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントシート及びマニュアルの改訂(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新公会計制度指標分析の手引き」の策定 ⇒財務指標(資産老朽化比率など)、単位当たりコスト(フルコスト分析)の経年データの分析手法や分析事例を紹介した「新公会計制度指標分析の手引き」を平成29年3月に策定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の会計リテラシーの向上を図るための指標分析研修等の実施 ⇒各部局担当者を対象に、公認会計士を講師に招いて、「新公会計制度指標分析の手引き」をもとにした指標分析研修等を実施し、職員の会計リテラシーの向上を図っている。各部局においては、これらを所管事業の点検指標として活用。 	

4. 具体的な改革の取組み

(1) 事業重点化（組み換え）の推進 ①成果重視による事業選択

項目名	取組内容	担当部局・室	取組み実績			備考
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
予算編成過程における部局の創意工夫を促す仕組みの導入（本文P38）	メリットシステムの導入など、部局長が主体的なマネジメントを発揮し、その実効性を高めるための仕組みづくりについて、様々な角度から検討を進めます。	財務部 財政課 行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ◆広告事業におけるメリットシステムの導入【済】 ・平成27年度当初予算編成から実施（予算編成要領に明記） ◆部局の創意工夫を促す仕組みの検討 ・経常的経費のシーリング以上の削減額を、政策的経費の財源に活用できる仕組みを平成28年度当初予算編成で導入 			

4. 具体的な改革の取組み

(1) 事業重点化（組み換え）の推進 ②ストックの活用

項目名	取組内容	担当部局・室	取組み実績			備考
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
公共施設等の最適な経営管理（ファシリティマネジメント）の推進 （本文P40～41）	施設等をできる限り長期にわたり安全・安心に利用できるよう、計画的に管理・修繕（予防保全）、長寿命化することによって、施設等の建設や維持管理等に要する総費用（ライフサイクルコスト）の縮減と、施設等の建替時期の分散による毎年度の財政負担を平準化します。 また、公共施設等の劣化や利用状況等を把握しながら、既存施設等の有効活用（組み換え）や総量の最適化を図ることによって、必要とされる規模への適正化・縮小や低未利用財産の有効活用・売却などにより、新たな施策展開につなげます。	財務部 財政課 行政経営課 財産活用課 住宅まちづくり部 公共建築室	◆『ファシリティマネジメント基本方針』（仮称）の策定 （※（仮称）都市基盤施設長寿命化計画など各部局が作成するファシリティマネジメント関連の計画との整合を図る） ・ファシリティマネジメント推進会議の設置（5月） ・『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』の策定（11月） ◆財産の基本情報（公有財産台帳）のほか保全情報等のデータ把握・一元的管理	◆基本方針に基づくマネジメントの実施 ・建築後25年目・50年目を迎える36施設並びに有効活用を点検する38施設について、施設の活用方針をとりまとめ	・建築後25年目・50年目を迎える施設等75施設並びに有効活用を点検する16施設について、施設の活用方針をとりまとめ	
			・長寿命化の技術検討に関するワーキンググループの設置（11月） ・劣化度調査項目等の選定	・技術検討WGにて劣化度調査項目等及び保全情報等の集約項目選定、集約方法をまとめた ・学校、警察、その他施設（計164棟）について劣化度調査、中長期保全計画（案）をとりまとめ	・学校、警察、その他施設（計328棟）について劣化度調査及び中長期保全計画（案）をとりまとめ	

※劣化度調査を実施
（平成28～30年度）